

(令和4年度) 産業廃棄物税等の収入状況及び使途の状況

1 収入状況

令和4年度の産業廃棄物税収入額は、81,755千円と、前年度の94,521千円に比較して、12,766千円、約13.5%減少しました。

また、県外からの産業廃棄物の搬入に係る環境保全協力金収入額は、22,144千円と、前年度の21,056千円に比較して1,088千円、約4.9%増加しました。

これらの収入に、県費充当分、国庫補助金（消費者庁・地方消費者行政強化交付金：一般廃棄物の減量化等の施策に充当）及びその他雑収入を加えた財源確保総額は126,098千円となりました。

- | | | |
|-----------------|----------|----------------------------|
| (1) 産業廃棄物税 | 81,755千円 | (令和4年度収入ベース) |
| (2) 環境保全協力金 | 22,144千円 | (同 上) |
| (3) 県費（一般財源充当金） | 14,752千円 | (環境保全協力金額から国庫補助金相当額を控除した額) |
| (4) 国庫補助金 | 7,391千円 | (令和3年度から対象) |
| (5) その他雑収入 | 56千円 | (基金利息等) |

財源確保額 126,098千円

2 使途

(1) 循環型地域社会形成推進事業として、次頁のとおり総額114,377千円を支出しました。

(2) 収入額に比較して循環型地域社会形成推進事業の使途実績が下回ったことから、残余の財源は環境保全基金に積み立て、翌年度以降の事業に充当することとしました。

(3) 次期最終処分場の整備のための産業廃棄物処理施設設置調査事業や廃棄物適正処理監視等推進費など産業廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用その他適正な処分に係る施策に要する費用に充当するため、環境保全基金を取り崩して30,967千円を支出しました。

(4) 産業廃棄物税の徴収等に係る交付金として2,308千円を支出しました。

令和4年度循環型地域社会形成推進事業 実績概要

事業名	実施方法	実績額 (千円)	事業実績の概要
産業・地域ゼロエミッション推進事業	補助	65,469	事業者による廃棄物の排出抑制やリサイクルなどのための技術開発、設備投資、製品製造等の取組みの支援（補助金総額 65,469千円） 【補助実績】 9事業 ・パンチ工業株式会社 ・ニッコー・ファインメック株式会社 ・釜石鉱山株式会社 ・株式会社フリーデン ほか
3R 自主管理支援事業	県実施	9,646	地域ゼロエミッションコーディネーター3名による事業所の3R推進への自主的な取組の支援と地域循環圏形成に向けた事業所間等のコーディネート
再生資源利用製品認定事業	県実施	1,599	優良なりサイクル製品の認定及び利用促進
「もったいないいわて3R運動」推進事業	委託等	14,976	3R推進研修会の開催、エコショップいわて認定制度の実施及び岩手県3R推進キャラクター「エコロル」を活用した「もったいない・いわて3R運動」の実施や普及啓発等
産廃処理業者育成センター運営費補助	補助	5,000	産業廃棄物処理業者の格付制度等の運営に対する補助【県産業資源循環協会】
産廃適正処理普及・啓発促進事業	委託	10,235	排出事業者説明会開催等の事務委託【県産業資源循環協会】
産業廃棄物処理状況調査	委託	4,335	産業廃棄物処理実績報告書等の集計・分析、産業廃棄物実態調査
許認可総合システム保守管理	委託	2,272	産業廃棄物処理業許可等業務電算システムの保守管理及び改修
循環型社会形成普及事業	県実施	1,186	ごみ減量化等の研究会の開催、普及・啓発
PCB廃棄物処理事業	県実施	2,536	PCB廃棄物処理に係る広域協議会運営に要する負担金等
食品ロス削減推進事業	県実施	3	県内の食品ロス削減のための課題解決に向けた情報収集・意見交換
合計		114,377	

※ 当該年度の収入を事業支出に充当

令和4年度その他事業 実績概要

事業名	実施方法	実績額 (千円)	事業実績の概要
産業廃棄物施設設置事業促進費	県実施	701	次期処分場整備に向けた希少野生動植物現地調査や関係機関との連絡調整等を実施
地球温暖化防止活動推進センター事業	委託	300	小学生とその家庭における地球温暖化への理解促進及び省エネの実践を促す取組を実施
廃棄物適正処理監視等推進費	県実施	29,966	・産業廃棄物適正処理指導員の配置 ・スカイパトロール、他県等との合同パトロール
合計		30,967	

※ 環境保全基金（産廃税積立分）を取り崩して事業支出に充当